

地域少子化対策重点推進交付金(令和5年度実施事業)所要額調

都道府県名

福島県

自治体名	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費支出予定額 D	算定基礎額 E	基準額 F	交付金所要額 G	備考
	円	円	円	円	円	円	円	
2. 市町村事業	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
市町村事業(令和5年度当初)	0	0	0	0	0		0	
市町村事業(令和4年度第2次補正)	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
(1)	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
令和5年度当初	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	10,000,000	0	
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0			
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			
結婚新生活支援	0	0	0	0	0	600,000	0	
令和4年度第2次補正	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	22,500,000	0	
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0			
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			
結婚新生活支援 一般コース	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000	600,000	600,000	新規世帯見込 3 世帯 (～29歳: 1 ,30歳～: 2) 継続補助見込 0 世帯 (対象経費 0 円)
3. 合計	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
合計(令和5年度当初)	0	0	0	0	0		0	
合計(令和4年度第2次補正)	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	

- (注)
- 1 B欄には、交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
 - 2 E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(円未満切り捨て)を記入すること。
 - 3 F欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
 - 4 G欄には、E欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。都道府県又は市町村ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 - 5 「備考」欄には、結婚新生活支援事業を実施する際には新規見込世帯数(年齢別内訳)、継続補助見込世帯数及び継続補助の対象経費を記入し、変更交付申請の際には当該変更部分がかかる字句を記載すること。
 - 6 金額がない場合には「0」を記入すること。

地域少子化対策重点推進交付金(令和5年度実施事業)実施計画総括表

都道府県名 福島県

実施自治体		予算区分	事業一覧			補助率	所要見込額		
自治体名	区分		事業メニュー	区分	関連事業メニュー		個別事業名	総事業費(円)	対象経費支出予定額(円)
	その他市町村	R4補	結婚新生活支援事業	結婚新生活支援	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)	柳津町結婚新生活支援事業	1/2	1,200,000	1,200,000

注 1 市町村事業について全て記入すること
 2 「事業一覧」の個別事業名欄には、各事業実施計画書に記入した個別事業名を記入すること